

最近の統計調査より

調査・解析部



7月11日～8月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成23年度雇用保険事業年報（速報） 7月19日（厚生労働省）
 - ・平成23年度における雇用保険の一般求職者給付は、受給資格決定件数が1,932千人（年度計）で対前年度比1.6%増、初回受給者数が1,643千人（年度計）で同0.3%減、受給者実人員が625千人（年度平均）で同4.4%減、給付額は10,372億円と同6.2%減となっている。
- ◆平成23年簡易生命表の概況 7月26日（厚生労働省）
 - ・男性の平均寿命は79.44年で平成22年の79.55年から0.11年減少した。女性の平均寿命は85.90年で平成22年の86.30年から0.40年減少した。
- ◆平成24年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況 7月31日（厚生労働省）
 - ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある主要企業324社の妥結額は5,400円、賃上げ率は1.78%となり、昨年の調査結果（5,555円、1.83%）と比べ、額で155円、率で0.05ポイント下回った。

注目の統計・指標

平成23年度雇用均等基本調査（確報）^{(注1)(注2)} 7月25日（厚生労働省）

～管理職全体に占める女性の割合は上昇～

(企業調査)

- ・女性管理職を有する企業割合は、課長相当職以上（役員を含む。以下同じ。）で55.3%（前回平成21年度調査54.4%）、係長相当職以上で69.9%（同66.7%）と前回調査に比べて上昇した。
- ・管理職全体に占める女性の割合は、課長相当職以上で6.8%（同6.2%）、係長相当職以上で8.7%（同8.0%）、役職別では部長相当職で4.5%（同3.1%）、課長相当職で5.5%（同5.0%）、係長相当職で11.9%（同11.1%）といずれも前回調査に比べて上昇している。
- ・企業規模別にみると、課長相当職以上に占める女性の割合は、5,000人以上で2.9%、1,000～4,999人で2.7%と低く、10～29人で16.9%、30～99人で12.1%と高くなっている。
- ・産業別にみると、課長相当職以上に占める女性の割合は、医療、福祉で45.2%、生活関連サービス業、娯楽業で22.7%、宿泊業、飲食サービス業で16.3%、サービス業(他に分類されないもの)で14.1%などと高くなっている。

(事業所調査)

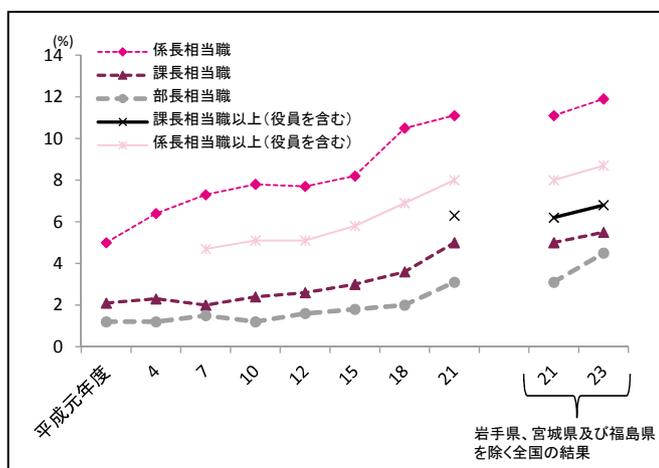
- ・介護休暇制度の規定がある事業所割合（今回初めて調査された項目）は67.1%となった。
- ・配偶者出産休暇制度の規定がある事業所割合は46.8%で、平成20年調査より11.1ポイント上昇した。

(注1) 一部の項目については速報版として4月26日に公表されており、BLT6月号「最近の統計調査より」に掲載している。

(注2) 平成23年度調査は、東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県を除いて実施された。比較に用いられている前回までの調査結果についても3県を除く全国の結果である。

(調査・解析部 上村聡子)

役職別女性管理職割合



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2007年	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.5	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
11年5月	10,557	6,312	6,019	5,276	915	285	65.7	-1.9	2,845,215	-2.6
6	10,556	6,295	6,002	5,269	914	286	70.8	-2.4	2,799,246	-1.8
7	10,557	6,266	5,973	5,206	907	287	69.2	-4.0	2,652,531	-3.2
8	10,536	6,242	5,967	5,208	891	271	72.0	-1.2	2,599,759	-2.5
9	11,034	6,551	6,276	5,483	926	272	66.6	-4.0	2,550,447	-3.4
10	11,039	6,552	6,264	5,479	930	290	63.4	-2.5	2,531,153	-3.2
11	11,039	6,540	6,260	5,505	970	292	60.9	-4.4	2,418,325	-4.8
12	11,037	6,497	6,222	5,488	1,249	295	57.7	-5.0	2,263,058	-5.1
12年1月	11,104	6,502	6,211	5,492	1,001	305	56.4	-4.2	2,307,830	-5.0
2	11,101	6,515	6,226	5,488	950	298	55.2	-3.0	2,371,713	-4.8
3	11,101	6,521	6,215	5,449	922	297	53.0	-7.4	2,529,444	-5.3
4	11,097	6,591	6,275	5,477	1,113	299	52.6	-10.9	2,659,226	-7.3
5	11,092	6,595	6,297	5,494	942	289	61.8	-6.0	2,660,799	-6.5
6	11,096	6,591	6,304	5,528	942	281	60.1	-15.1	2,561,352	-8.5
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 2011年および2011年5月から8月までの労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2007年	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	2.3	0.5	1.1	5.5
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	2.3	0.4	2.0	3.7
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
11年5月	6.5	1,528,713	19.6	17.3	0.62	1.01	0.6	-0.3	0.0	2.2
6	-2.2	1,572,886	18.0	12.6	0.63	1.02	0.7	-0.3	0.3	2.1
7	-7.7	1,597,141	17.4	12.2	0.65	1.07	0.7	-0.2	0.4	1.6
8	2.9	1,692,201	19.4	18.4	0.66	1.07	0.7	-0.3	0.3	1.8
9	-6.9	1,779,034	17.6	12.5	0.67	1.11	0.6	-0.4	0.2	1.4
10	-4.5	1,830,289	17.1	11.8	0.68	1.12	0.5	-0.3	0.2	1.3
11	-7.3	1,831,926	16.4	14.2	0.69	1.16	0.7	-0.3	0.4	1.4
12	-8.2	1,733,786	16.9	14.4	0.71	1.18	0.6	-0.4	0.1	1.8
12年1月	-5.4	1,800,094	16.4	12.4	0.73	1.20	0.5	-0.4	-0.1	2.2
2	-7.7	1,917,405	16.7	16.3	0.75	1.27	0.6	-0.4	0.3	1.1
3	-7.8	2,006,949	16.3	15.2	0.76	1.19	0.6	-0.4	0.0	1.7
4	-13.1	1,918,994	19.2	14.2	0.79	1.28	0.7	0.0	-0.1	2.5
5	-6.9	1,889,898	23.6	24.5	0.81	1.35	r 0.9	r 0.1	r 0.2	r 2.6
6	-14.2	1,880,123	19.5	12.1	0.82	1.32	p 0.8	p 0.1	p 0.2	p 2.3
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2007年	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	107.2	2.6	93.5	-2.6	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	104.6	-2.5	97.5	4.3	
09	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	89.1	-14.7	113.2	16.1	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	12.2	100.0	-11.7	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.9	-2.1	104.3	4.3	
11年5月	0.9	1.4	-0.7	-0.2	-0.2	-1.1	-6.0	97.3	-2.2	93.1	4.5	
6	-0.8	-0.4	-0.4	0.4	0.6	1.1	0.3	99.3	-0.9	128.6	4.8	
7	-0.3	-0.1	-0.4	-1.2	-1.0	-0.1	1.8	98.7	-1.0	134.4	4.4	
8	-0.5	-0.4	-0.3	0.5	0.9	-1.1	0.2	100.0	1.2	88.7	-1.6	
9	-0.5	-0.2	-0.3	0.1	0.4	2.0	3.2	103.7	-2.3	80.0	3.0	
10	-0.1	0.1	-0.3	0.1	0.3	2.0	5.2	100.6	0.5	83.3	0.5	
11	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.1	1.0	2.3	96.9	-3.1	89.0	4.0	
12	0.0	0.3	-0.2	0.4	0.5	2.9	4.3	98.1	-3.6	186.3	6.5	
12年1月	-1.2	-0.7	-0.2	0.0	0.2	0.6	2.3	102.0	-1.3	91.8	1.6	
2	0.1	0.0	0.3	3.3	3.7	0.6	3.0	97.4	-1.6	83.4	-0.1	
3	0.9	1.0	0.7	1.5	1.3	4.3	9.6	105.6	10.4	79.6	-11.4	
4	0.2	0.7	0.3	0.4	0.5	5.3	16.8	90.7	9.5	90.8	-9.7	
5	r -1.1	r -0.8	r 0.4	r 3.2	r 3.9	r 5.6	r 12.8	r 98.8	r 1.5	r 89.8	r -3.5	
6	p -0.6	p -0.1	p 0.1	p -0.5	p -0.1	p 1.2	p 5.3	p 96.2	p -3.2	p 131.9	p 2.6	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2007年	6,412	14,605	3,979	2,923	2,558	3.9	4.6	8.7	5.3	8.4	7.2	
08	6,385	14,536	4,029	2,944	2,592	4.0	5.8	7.5	5.6	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,031	2,896	2,569	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,051	2,904	2,574	5.1	9.6	7.1	7.8	9.8	r 9.7	
11	5,977	13,987	4,104	2,918	-	4.5	8.9	r 5.9	8.0	9.7	9.7	
11年5月	5,968	13,981	r 4,107	2,927	-	4.6	9.0	6.0	7.9	r 9.6	9.5	
6	5,970	13,939	r 4,111	2,917	2,586	4.6	9.1	6.0	8.0	r 9.6	9.6	
7	5,964	13,945	r 4,116	2,910	-	4.6	9.1	5.9	8.1	r 9.7	9.6	
8	5,950	13,975	r 4,119	2,907	-	4.4	9.1	5.9	8.3	r 9.7	9.7	
9	6,239	14,011	r 4,120	2,911	2,593	4.2	9.0	5.8	8.3	r 9.7	9.8	
10	6,244	14,030	r 4,122	2,912	-	4.4	8.9	5.7	8.3	r 9.8	9.9	
11	6,253	14,061	r 4,130	2,913	-	4.5	8.7	5.6	8.3	r 9.8	10.0	
12	6,250	14,079	r 4,136	2,912	2,570	4.5	8.5	5.6	8.3	r 9.9	10.0	
12年1月	6,259	14,164	r 4,144	2,917	-	4.6	8.3	5.6	8.2	10.0	10.1	
2	6,288	14,207	r 4,147	2,923	-	4.5	8.3	r 5.6	8.1	r 10.0	10.1	
3	6,271	14,203	r 4,151	2,928	2,561	4.5	8.2	r 5.6	8.1	r 10.0	10.2	
4	6,255	14,187	r 4,154	2,935	-	4.6	8.1	r 5.6	-	r 10.0	r 10.2	
5	6,245	14,229	r 4,158	-	-	4.4	8.2	5.6	-	10.1	10.3	
6	6,272	14,242	r 4,160	-	-	4.3	8.2	-	-	-	-	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	EUROSTAT	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。